

目標 7. 制御不能な二次災害を発生させない

7-6) 風評被害等による桜川市経済等への甚大な影響
<p>(災害情報の収集、伝達体制の確保)</p> <p>○住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急速報メール等様々な媒体の活用を促進するとともに、これらを適切に運用し事象に応じた災害情報を伝える必要がある。</p> <p>○災害発生時において、正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路をシミュレーションしておく必要がある。</p>
<p>【重要業績指標】</p> <p>① 行政機能／警察・消防</p> <p>デジタル防災行政無線拡声子局設置数 171 箇所(R1)【防災課】(再掲)</p> <p>個別受信機設置数 693 箇所(R1)【防災課】(再掲)</p>